

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2006 年度～2008 年度
 課題番号：18730126
 研究課題名(和文) 国際的観点からみた実物的景気循環論とサーチモデルによる日本の労働市場分析
 研究課題名(英文) Substantial business cycle theory from the international perspective and Japanese labor market by using search models

研究代表者
 Esteban, P, Julen
 東京大学・大学院経済学研究科・講師
 研究者番号：60376572

研究成果の概要：

日本の失業率は 90 年代に大幅に増加し、また、この期間中に創出された新規雇用の多くが、従来の日本の標準雇用形態、すなわち常勤終身雇用とは対照的な短期および非常勤雇用であった。本プロジェクトでは日本の労働市場を様々な角度から研究した。「90 年代の TFP 成長鈍化と日本労働市場」の論文では、失われた 10 年の労働市場の変遷は生産性の変化によって起こされたものであることを発見した。「臨時雇用は行き止まりかそれとも常勤労働への足がかりか、構造推定による証拠」の論文では、若年労働者にとって臨時雇用が常勤雇用への足がかりでも行き止まりでもないことを突き止めた。最後に、「日米ビジネスサイクル比較」の論文で、日米の労働時間の循環調整の差は両国の労働者の価値観の差が原因になっていることが分かった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,600,000	0	1,600,000
2007 年度	1,300,000	0	1,300,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	150,000	3,550,000

研究分野：経済学・理論経済学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：日本、失われた 10 年、失業、全要素生産性、労働時間

1. 研究開始当初の背景

日本の労働市場は過去 20 年間で大きく変貌を遂げた。かつては当たり前だった常勤の終身雇用制はもはや一般に採用されていない。この変化の原因の一つは、90 年代の失業率の

増加である。1990 年から 2002 年の間に失業率は 2% から 5.4% に増加した。最も影響を受けた労働者は、若年層と高年層および女性だった。従来失業率の高かったこれらのグループは、90 年代の景気後退が進むにつれ、職探

しの機会が減っていくのを目の当たりにした。このため、また労働市場規制の改訂もあり、日本経済の従来型の契約とは異なる各種契約が採用されることが多くなった。90年代前半には短期、非常勤、アルバイト、臨時雇用の割合が高くなり、失業率は急激に増加した。

これらの契約が増加したもう一つの理由は、日本企業が伝統的に総労働時間数を調整してきたことにある。総労働時間の調整が概ね就労の選択(労働者数)で行われる米国とは異なり、日本ではこの調整が主として労働時間の選択(1労働者当たり労働時間)で行われてきた。このため、労働者を会社にとどめることはできるものの、必要なときは労働時間を減らすことになる。90年代の長期的景気後退期にはこの調整法が以前ほど上手く機能しないことが露呈した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、90年代の日本に生じた労働市場変化の背後にある要因および企業が提供する契約形態の変化が若年労働者にどのような影響与えたかを研究することであった。

本プロジェクトは失われた10年間になぜ失業率があれほど急激に増加したかを理解することが目的であった。前回までの研究で示唆されたように労働者の生産性によるものだったのか、あるいは他の要因があったのだろうか。同時に、若年労働者が高失業率に苦しみ、短期契約や非常勤雇用を余儀なくされることも多かったため、若年労働者が非正規雇用からキャリアを開始することへの影響を調査した。臨時雇用は常勤雇用への足がかりかそれとも労働者が再起不能になる行き止まりか。最後に、米国では企業の従業員数の調整により総労働時間の調整を行っているのに対し、日本の労働市場ではなぜ労働者

当り時間数で総労働時間を調整しているのかを知りたいと思った。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトで用いられた方法は多様であり、質問によって異なっている。しかし、本プロジェクト用に執筆された各論文には実証部分があり、われわれが説明しようとしている主要な要因を提示してある。その後最新のモデリング技術を用いて理論モデルを作成した。最後にモデルを特徴付けるパラメータを推定または較正し、経済の研究における様々な要因を理解するため数値シミュレーションを実施した。

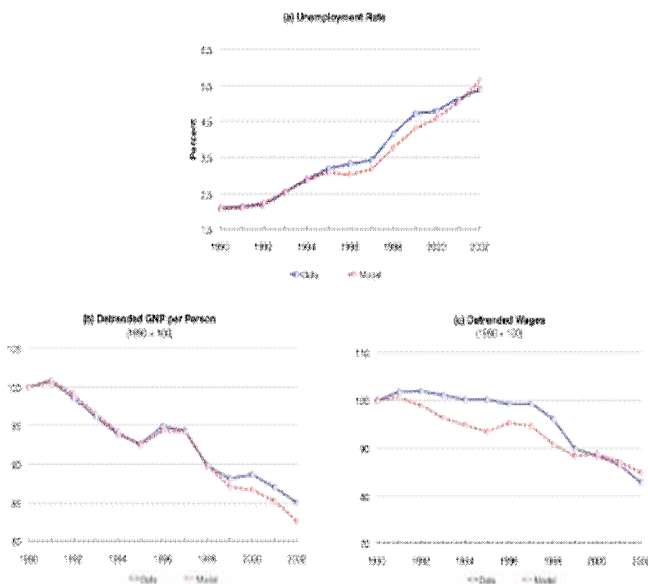
90年代の失業率増加の背後にある要因を研究するプロジェクト用に、労働市場のマクロエコノミックデータと国民所得生産勘定を用いて、研究の対象期間中に労働市場に生じた変化を示した。使用モデルは二種類のモデルを組み合わせたものである。基本構造は新古典派成長モデルだが、サーチ摩擦のあるものに関しては、伝統的なワルラス型労働市場を代用した。この変更を行うことにより、われわれのモデルは失業率の平衡通り道を算出することができることになり、期間中の失業率の変動を研究できることになった。論文のシミュレーション用には、経済の変化をもたらすショックが生産性と労働時間、政府支出の変動である完全な前向きアルゴリズムを用いた。

臨時雇用が若年労働者に及ぼす影響を調査するプロジェクトには、就業構造基本調査のデータを用いた。モデルは労働者が失業か常勤雇用、または臨時雇用のいずれかの状態にある片側サーチモデルである。労働者は常時雇用の提示を受け、その雇用状態を決定する。パラメータの推定は最大限の可能性を用いて行われ、そのシミュレーションで各種労働者の雇用と福祉の経路を取得した。

日米の労働時間の循環行動に関するプロジェクトには国民所得生産勘定のデータを用い、両国の実証的証拠を比較した。モデルはビジネス循環モデルだが、労働者が就労の選択と労働時間の選択の両方を調整できる。モデルパラメータの推定は一般化モーメント法を用いて行われ、シミュレーションは生産性ショック、税ショックの下で実施される。

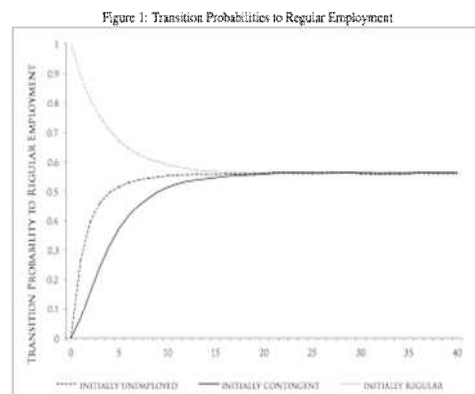
4. 研究成果

“TFP Growth Slowdown and the Japanese Labor Market in the 1990s” (「90年代のTFP 成長鈍化と日本労働市場」) というタイトルの論文の主要な結論は、日本の90年代の失業率増加は労働者の生産性の低下とともに、労働時間の減少によるものであるということである。われわれのモデルでは日本経済の生産性と労働時間の動きを用いれば、以下の図に見られるとおり、失業、生産、賃金の経路を再現できることが分かった。



“Are Contingent Jobs Dead Ends or Stepping Stones to Regular Jobs? Evidence from a Structural Estimation”(「臨時雇用は

行き止まりかそれとも常勤労働への足がかりか、構造推定による証拠」というタイトルの論文では、若年労働者にとって臨時雇用は常勤雇用への足がかりでも行き止まりでもないが、ただし、労働者のキャリアを臨時雇用または失業で開始すると、福祉面では割高になるということが分かった。



最後に “A comparison of the Japanese and U.S. business cycles”(「日米ビジネスサイクル比較」) というタイトルの論文では、日本の労働市場の労働時間調整法と米国で採用されている方法の差は、両国の価値観に差によるものであることが分かった。日本では、労働者が職を失うことを極度に嫌うため、職を転々とするよりは週または月当たり労働時間の調整に喜んで応じる。米国ではその逆である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

Esteban, P. Julen, “TFP Growth Slowdown and the Japanese Labor Market in the 1990s”, Search Theory Conference, February 6, 2009, Osaka, Japan
Conference on Applications of Economic

Theory and Empirics to Global Issues,
November 14, 2008, Seoul, Korea

Esteban, P, Julen, “A comparison of the
Japanese and U.S. business cycles”, A
Annual Congress of the European
Economic Association, August 24, 2006,
Vienna, Austria,

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

6 . 研究組織

(1)研究代表者

Esteban, P, Julen

東京大学・大学院経済学研究科・講師

研究者番号：60376572

(2)研究分担者

(3)連携研究者